



小谷実可子

こたに みかこ

ソウルオリンピック銅メダリスト
(シンクロナイズドスイミング)



荒木田裕子

あらぎだ ゆうこ

日本オリンピック委員会理事



山本 浩

やまもと ひろし

法政大学スポーツ健康学部長



豊田章男

とよだ あきお

スポーツ推進委員長
トヨタ自動車社長



〈司会〉

中村芳夫

なかむら よしお

副会長・事務総長

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定は、日本中に活力と明るさをもたらした。大会の成功に向けて、スポーツ界のみならず、政府、大会組織委員会、東京都、経済界、国民が一体となり、オールジャパンで取り組まなければならない。六年後を見据え、スポーツが持つ力をあらためて認識するとともに、アスリートたちの現状、求められるスポーツ振興策、スポーツ支援のために企業が果たすべき役割などについて議論した。

◆ 座 談 会 ◆

Round-table Discussion

**企業によるスポーツ支援の
強化に向けて**



日本のスポーツは、高度成長期に、企業スポーツに支えられて発展した。バブル崩壊後、いくつもの実業団チームが休部や廃部になったが、「アスナビ」の活動を通じて感じるのは、多くの企業がスポーツ支援を前向きに考えてくれていることである。2020年に向けては、取り組むべきことがたくさんある。「アスリートファースト」のオリンピックを目標に、世界のアスリートたちと協力して、最高のオリンピック・パラリンピックにしたい。（荒木田裕子）

これを成功させることができれば、日本全体が明るく元気になります。例えば、滝川クリステルさんがプレゼンテーションで語った「おもてなし」の精神を含め、ハイテク技術、クールジャパンなど、日本には世界に発信できるコンテンツがたくさんあります。また、東日本大震災の被災地を応援してくれた世界中の人々に、お礼ができる機会でもあります。招致活動を通じて強く思ったのは、「成功のためにパラリンピックに対する日本人の意

中村 はじめに、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックについて、お話を伺いたいと思います。まず、豊田委員長、二〇二〇年の東京開催がもたらすものとは何か、また

二〇二〇年オリンピック・パラリンピックの 東京開催がもたらすもの

経団連では、昨年末にスポーツ推進委員会を発足させた。今後は、JOCによるトップアスリートの就職支援「アスナビ」と連携し、スポーツ選手の生活基盤の安定を図るなど、経済界によるスポーツ支援に取り組んでいく。私自身、スポーツ経験者として、スポーツが持つ力の大きさを信じているし、当社の運動部選手たちからは笑顔をチャージしてもらっている。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の理事・副会長としても、大会をぜひ成功させたい。（豊田章男）



企業経営者として、ご自身の思いも含めてお話しいただけますか。

元氣になった日本の姿を 世界に見せる絶好のチャンス

豊田 本日ご出席の皆さんをはじめ関係者のご尽力によって、開催が決定したことを大変喜ばしく思っています。

ここ数年、リーマンショック、東日本大震災などで日本全体が落ち込んだ雰囲気でした。また、個人的には、社長就任後、トヨタ自動車にも数々の困難がありました。ですから、私は、開催が決定した映像を見た瞬間、長いトンネルを抜けて目の前に光が差し込むように感じました。

一九六四年の東京オリンピックは、戦後の復興に取り組んでいた方々に活力をもたらした。その後の高度成長につながりました。当時私は小学生でしたが、国立競技場をはじめとする建築物、交通インフラが次々に整備され、東京の景色が変わっていく様子を鮮明に記憶しています。また、学生時代、グランドホッケー日本代表としてアジア大会に出場したことがあり、日の丸を背負う重みを経験していることもあって、一人のスポーツファンとしても、二〇二〇年を楽しみにしています。

企業経営者としては、とても良い「納期」

識を変えていかなければならない」ということとです。また、一昨年のロンドンオリンピックを視察して、市民ボランティアの素晴らしさに感動しました。一人ひとりが「オリンピック・パラリンピックを支えているのは自分たちである」という自負を持って活動していました。日本人にも、負けないぐらいの活動ができるはず。国民の気持ちも一つになるような、最高の大会にしたいと考えています。

発表の前に勝利を確信していた

小谷 荒木田理事とは、二〇一六年の東京招致からともに活動してきたので、とても強い絆を感じています。

今回は、二〇一六年招致の際に課題であった、国内での支持率を上げるための活動を中心にやってきましたが、その時との大きな違いを感じていました。選手として私自身がメダルを取ったソウルオリンピックの時と同じような、「負けるはずがない」という勢いを感じていたのです。国民の皆さんからも

をもらったという気持ちです。関連インフラの整備や外国人観光客誘致などに弾みがつき、日本経済のさらなる回復・成長が期待されます。日本経済は失われた一〇年、二〇年といわれますが、長いトンネルを抜けて、元氣になった日本の姿を世界に見せる絶好のチャンスです。スポーツの力を活用しながら、日本が世界の平和や発展に貢献できる国である国際社会に示していく、その納期が二〇二〇年であると考えています。

中村 JOC（日本オリンピック委員会）の荒木田理事は、東京開催の意義について、どのようにお考えですか。

国民の気持ちが一つになる最高の オリンピック・パラリンピック

荒木田 私は、「東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック招致委員会」のスポーツディレクターとして活動してきました。開催が決定した今、「二〇二〇まで何をするかと、二〇二〇以降何を残すか、いわゆるレガシーを同時に考える」ことが大切です。東京開催が決まった瞬間、スポーツとは違う勝利の感動とともに、「これからが大変だ」という思いがありました。するべきことはたくさんありますから、「あと七年しかない」という気持ちでした。

熱のこもった応援の言葉をたくさんもらっていましたが、JOCの関係者たちも皆、「今度こそ必ず」という気持ちで一つになっていました。また、最終プレゼンテーションの前、IOC（国際オリンピック委員会）の方々からも「あなたが伝えたいことをしっかりと伝えれば大丈夫だ」と言っていたかったです。

橋本聖子理事の隣で、手を握り合って発表の瞬間を迎えたのですが、ジャック・ロゲIOC会長（当時）が「Tokyo」とおっしゃる前に、二人とも勝利を確信していました。それぐらい、会場全体が二〇二〇年の東京開催に向かうエネルギーに包まれていたのです。東京開催は、日本で活動した人、応援してくれた人を含め、すべての人の気持ちが一つになって勝ち取ったものだと思います。

二〇二〇年に開催される時には、その何十倍、何百倍もの人たちのエネルギーが一つになるわけです。そのエネルギーは、東日本大震災の被災地をはじめ、日本全体を元気にしてくれると信じています。また、私は前回の東京オリンピックを知らない世代なので、一人の国民として、また母親として、日本でオリンピック・パラリンピックが開催されることを、とても楽しみにしています。

荒木田 前回の招致活動の時は、コペンハー



今回の招致活動では、「負けるはずがない」という勢いを感じていた。開催決定は、関係者だけでなく、応援してくれたすべての人の気持ちの一つになって勝ち取ったものである。東日本大震災を経験し、日本のアスリートたちは社会貢献の意識を持ち始めた。それは、積極的に招致活動に参加してくれたことにも表れている。これからは、企業の支援を期待するだけでなく、自ら能力を発揮できる環境をつくる努力をしてほしい。

(小谷実可子)

今年一月には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発足し、成功に向けて日本が一丸となって取り組んでいく体制がスタートしました。経団連として、これを全面的にサポートしていくことはもちろんですが、私自身も、組織委員会の理事・副会長としての責務を果たしていく所存です。

二〇二〇年まであと六年しかありません。物事を進める場合、立場によって意見の違いも出てくるでしょう。企業の場合も同じ

2020年東京オリンピック・パラリンピックは、日本にとって、「世界が私たちを知る」「私たちが世界を知る」「私たちが私たちを知る」という大きなチャンスだ。成功に向けて、日本のシステムのなかで合理的ではない部分を変えていかなければならない。例えば、アントラージュ(アスリートを支える人たち)へのサポートを充実させることが必要だ。また、スポーツの意義を伝えるボキャブラリーを増やし、戦略的にスポーツを社会に浸透させることも大切である。

(山本 浩)



部長は、どのように感じていらっしゃいますか。

世界が私たちを知る 私たちが世界を知る 私たちが私たちを知る

山本 オリンピック・パラリンピックほど、世界中で、子どもから高齢者まで、広く知られている行事はほかにありません。オリンピック・パラリンピックとは何か、そこでメダルを取ることが人生にどれほど大きな影響をもたらすのか、ほとんどの人が認識しています。しかし、これを自国に招致するということは、本当に難しいことです。

関係者の努力や日本国民と世界の人々の支持のおかげで招致に成功した東京開催には、日本にとって三つの大きな意味があります。一つは「世界が私たちを知る」チャンスだということ、二つ目は「私たちが世界を知る」、そして三つ目は「私たちが私たちを知る」機会でもあることです。この三つを、私たちは一度に体験できるのです。

一方で、開催国に要求されるレベルは、以前よりも高くなっています。山が高ければ、その分裾野は広くなります。広い裾野を整地するために取り組むべきことはたくさんあります。日本にとって、その努力に見合うだけ

の価値があることは間違いありません。

オリンピック・ パラリンピックの 開催成功に向けた 今後の取り組み

中村 そうした活動の結果、手にすることができた東京開催を成功させるために、どのような取り組みが必要でしょうか。豊田委員長からお願いします。

経済界も含め 「オールジャパン」で取り組む

豊田 経団連では昨年末にスポーツ推進委員会を発足させ、私が委員長に就任しました。今後、スポーツ支援のあり方を幅広く検討していきますが、一つのテーマは、企業が持つ運動部や所属選手の強化です。日本のスポーツのレベル向上に直結するもので、日本人選手の活躍につながることを期待しています。また、スポーツ選手が安定した生活基盤を得て、競技能力の向上に取り組めるよう、企業のサポートを望むトップアスリートと雇用側である企業とのウィン・ウィンの関係をつくることを目的とした「アスナビ」とも連携する予定です。

アスリート主体のオリンピック・ パラリンピックを目指す

で、それぞれの部門では正しいことを主張していても、経営全体を考えると、認められないこともあります。組織委員会会長の森喜朗元総理も「オールジャパンで」とおっしゃっています。関係者だけでなく、いかにして国民の心を一つにしていくかが重要だと考えています。

中村 豊田委員長とともに組織委員会の理事に就任された荒木田理事は、いかがでしょう。

荒木田 日本のアスリートたちは今、自分たちの経験を今後の活動に活かすため、オリンピック・パラリンピックの理念を理解するための勉強会を行っています。オリンピック・パラリンピックの理念は、スポーツを通じて世界平和に貢献することにあります。そのためにアスリートとして何ができるのかを考えているところです。二〇一一年の東日本大震災を経験して、私たちは、スポーツには人々に夢や希望や感動を届けるだけではなく、社会をも動かす力があることを実感しました。この経験とこれからの活動を、どのように世界のアスリートとシェアしていくことができるかが大切です。

昨年、ブエノスアイレスで私たちは二〇二



「アスリート宣言」

〇東京大会は「アスリートファースト」をスローガンに、今後どのような活動をしていくかをまとめた「アスリート宣言」を世界に向けて発信しました。社会貢献、国際交流、フェアプレーの精神など、活動内容は多岐にわたります。日本のアスリートたちのネットワークを使って、これを世界のアスリートたちと共有していきたいと思っています。そうすることが、アスリートが主体となった、新しいオリンピック・パラリンピックの成功と世界平和への貢献につながると信じています。

つらい時に笑顔で
チャージしてくれたスポーツ

豊田 スポーツは不思議な力を持っています。

中村 「スポーツを通じて得られた経験」について、皆さんにお伺いしたいと思います。まず、豊田委員長、ご自身のスポーツ経験、トヨタ自動車の活動についてお話しいただけますか。

スポーツが持つ力の大きさ

「スポーツは、スポーツを通じて己を磨いています。アスリートが持っているタフネスや国際性といった能力を活かせる環境も整いつつあります。「アスナビ」などもその一つです。アスリートがさまざまなかたちで活躍できる場を増やしていくことが、選手層の底上げ、競技レベルの向上につながり、ひいては二〇二〇年の成功にもつながるのではないのでしょうか。

ことが、成功の最大の鍵であることは間違いありません。しかし、そうした選手は、ほんの一握りです。オリンピックには出場できなかったけれど、その競技を盛り上げ、支えているたくさんの方のアスリートの存在を忘れてはいけません。



観客に混じってソフトボールを応援する豊田委員長 提供：トヨタ自動車

個人的な話になりますが、トヨタ自動車の社長に就任して以来、つらい時期が続きました。しかし、トップが暗い顔を見せるわけにはいかなかったので、常に笑顔でいることを心がけました。そんな私に笑顔でチャージしてくれたのは、スポーツだったのです。

リーマンショック後、運動部を廃部にする企業は多く、当社のなかでもそういう声はありました。しかし、最終的には運動部を残すことになりました。私は、できるだけ運動部

がほとんどないのが現状です。各企業は、善すべきです。

私が所属する法政大学スポーツ健康学部には、スポーツにかかわって生活することを望む学生が大勢います。しかし、卒業してもスポーツに関して得た知識を使って活躍できる場がほとんどないのが現状です。各企業は、

アスリートを支える人材への
サポートが必要

山本 スポーツの分野において日本は、とても優れたシステムを持っている一方、世界で戦うには合理的ではない部分も数多くあります。そうした部分を、二〇二〇年に照準を合わせて変えていかなければなりません。

例えば、アスリートに対する経済的・人的なサポートは充実しつつありますが、一方で、フィジオセラピスト(理学療法士)や管理栄養士といったアスリートを支える人材へのサポートは十分ではありません。アスリートについてはランクがあつて、それに応じた支援が受けられるのですが、支える側のスタッフには同様のランクがないため、自分が支えているアスリートのランクが下がると、仕事を失ってしまいがちです。こうしたシステムは改善すべきです。

ファイランソロビーやメセナの観点からスポーツを支援していますが、現実には、スポーツに関する専門的能力を活かして仕事にすることは難しいのです。二〇二〇年というターゲットを得たことは、日本がスポーツをめぐる環境を大きく変えていくチャンスなのです。

中村 小谷さんは、成功の鍵は何だとお考えですか。

オリンピックに出られない
アスリートたちの存在を
忘れてはいけない

小谷 荒木田理事がおっしゃったように、最近、日本のアスリートたちは社会貢献の意識を持ち始めました。やはり東日本大震災を経験したことが大きいのでしょう。多くのアスリートが被災地に足を運び、スポーツが人々の力になることを実感しました。

招致活動に対するアスリートたちの姿勢にも変化がありました。二〇一六年招致の際には、「試合があるので協力できない」と断られるケースもありましたが、今回は、多くのアスリートが積極的に参加してくれました。自分のためにスポーツをするという意識から、人々のため、社会のためにスポーツをするという意識に変わってきています。

日本のトップ選手が二〇二〇年に活躍する

「被災地のためにがんばりたい」
という若い選手たち

逆になんかと思いましたが、いかがでしょうか。

中村 荒木田理事にも、バレーボール選手、そして指導者としての経験から得られたものがあると思いますが、いかがでしょうか。

荒木田 私は女子バレーボール日本代表チームのGMを務めています。二〇一二年のロンドンオリンピックで二八年ぶりに銅メダルを獲得したときには、自分が選手として金メダルを獲得したときよりも深い感動がありました。

東日本大震災が起きたとき、私も選手たち

も「こんなときにスポーツをやっているのか」という思いを抱え、自問自答していった。「練習や海外遠征に行くよりも被災地に行くべきではないか」と話し合ったりもしました。

しかし、豊田委員長がおっしゃるように、被災地に行くと、家や家族や友人を失った方から「オリンピックでメダルを取ってきてね」と逆に励まされ、その言葉に涙して戻ってきました。あの年には日本でワールドカップがありました。あのが、全員が「被災地で応援してくれる人たちのために、子どもたちのために絶対に諦めないプレーをしよう」という決意で臨んだ大会でした。

マスコミの取材に対し若い選手たちからは、「被災地のためにがんばりたい」という言葉が心から出てくるようになってきました。日本のアスリートたちが、スポーツには人を元気にし社会を動かす力があることを実感した瞬間でした。

また、震災前、JOCアスリート専門部会では、七月に東京で開催される「アジアアスリートフォーラム二〇一一」のテーマを考えていて、アスリートのセカンドキャリアなどが候補としてあがっていました。しかし、震災を経験して、このスポーツが持つ力を世界に向けて発信しようと、「アスリート発、ス

ポーツの力」をテーマに決め、室伏広治選手をはじめ四人の日本人アスリートは、全員が英語でスピーチを行いました。

中村 アスリートと社会は、相互に力をもらい、与えていることだと思っています。小谷さんも、選手、指導者としての経験をもちます。また、シンクロナイズドスイミングの普及活動にも力を注いでくれました。

イルカと泳ぎわかった 「たかがスポーツ、 されどスポーツ」

小谷 私の場合は、現役を引退した直後、野生のイルカと出逢った経験が大きかったです。

バハマの大自然のなかで生活しながらイルカと一緒に泳いでいるうちに、自分が背負っていたものを脱ぎ捨て、童心に帰ることができました。「たかがスポーツ、たかがオリンピック」と思えたのです。そうすると、生きていることに「ありがとう」という感謝の気持ちが自然と湧き上がっ



てきました。

それは、どこか懐かしい感覚でもありました。思い返してみると、自分の一五年間の選手生活のなかで、二回だけ最高の演技ができたことがあります。水と自分の身体の境界線がなくなった気がし、たまたま一〇点満点が出ましたが、点数などは関係なくただ泳ぐことが楽しく、感謝の気持ちで演技をしたことを覚えています。スポーツに打ち込むことで、大自然の力に負けないような境地に達することができるようになり、「たかがスポーツ、されどスポーツ」と考えるようになりました。

オリンピックという高い目標があればこそ、

自分の限界を超えてがんばろうという気持ち

が生まれます。私は、普及活動の一環として子どもたちにシンクロナイズドスイミングを教えています。心が充実してくると、「先生、今日は空がきれいだね」と話しかけてくれたりするのは。心が磨かれて、感性が豊かになり、感謝の気持ちや、謙虚に反省する気持ちも出てくるのです。オリンピック選手だけでなく、スポーツをやっている一般人の人々も、心と身体を磨くことができます。心に余裕があれば、けんかもしません。

中村 山本学部長は、かつてはメディアの世界、現在はアカデミアの世界にあって、スポーツを見てこられました。お三方のお話を聞いて、どう思われましたか。

スポーツをすれば タイムマネジメントスキル を伸ばせる

山本 「スポーツを何のためにするのか」という問いの答えとして、私たちは十分なポキヤブラリーを持っています。よく「健康のためだ」と言いますが、ほとんどの子どもたちはスポーツをしなくても健康です。「美容のためだ」といっても、若い女性には必要ありません。これまでは、どうやってスポーツを社会に浸透させるかという言葉の戦略がな

かったのです。

米国のある団体では、若いスポーツ指導者に対して、スポーツをする意義をきちんと子どもたちに説明するように教育しています。例えば、「スポーツをすると自分を尊敬できるようになる、プライドを持てるようになる」と説明する。または、「タイムマネジメントスキルを伸ばせる」「逆境に強い人間になれる」といった説明をするのです。こうしたフレーズはわかりやすく、説得力があります。

子どもや親が、スポーツは人間としてのさまざまな能力を伸ばすことに役立つのだと納得すれば、スポーツの理解や普及は一層進むでしょう。オリンピック・パラリンピックに対して、国民により関心を持つてもらうには、スポーツが育む能力を説明するポキヤブラリーを増やしていくことが大切です。

アスリートは哲学者のように 深い思想を持っている

豊田 社会では、スポーツをやってきた人に対して、よく「スポーツばか」などとやゆすることがあります。しかし、皆さんのお話を聞いていると、スポーツを本当に一生懸命やってきた人たちは、まるで哲学者のように深い思想を持っていることがよくわかります。私自身、競技スポーツを経験した人間として、

とても共感ができました。アスリートとは、生活の多くの部分を犠牲にして、一つのことをストイックに深く掘り下げてきた人たちです。アスリート出身者には、もっとさまざまな分野で活躍してほしいと思います。

荒木田 私の恩師である山田重雄監督は、よく「スポーツばかになれ。本当のばかは、スポーツばかりはなれない」とおっしゃっていました。一九六四年東京オリンピックでのバレーボール女子の監督だった大松博文さんは「おれに付いて来い」とおっしゃっていたのですが、山田監督は、逆に、「これからは女性の時代だから、君たちが先に行きなさい」とおっしゃっていました。いま考えても、とても先見性のあった方だったと思います。

山本 「スポーツばか」という言葉には「兵隊のように命令どおり動く人」という意味が含まれています。昔の選手は、「自分の意志を持つな」「自分で判断するな」「言われたことを守れ」「責任は取らなくていい」と監督から言われたものです。かつて、軍隊のように選手を動かすことが指導者の理想とされた時代がありました。しかし、現代のアスリートは自立心を持っています。体格や、文化的背景が異なるアスリートが一緒にプレーする時代でもあります。自分で考え、判断できる能力がなければ、一流のアスリートにはなれ

政府・自治体による 体制整備への期待

ないのです。

中村 政府は、二〇一一年にスポーツ基本法を制定し、スポーツに関する施策を総合的に推進するとしています。また、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けても国をあげた取り組みが行われつつありますが、スポーツ界の立場から見ても、政府や自治体に期待されていることはありますか。

「アントラージュ」に対する 支援の強化が課題

荒木田 スポーツ基本法が制定され、スポーツ庁の創設検討が進むなか、政府によるアスリート支援は、さまざまなかたちで行われるようになってきました。アスリートのセカンドキャリアも変わってくるでしょうし、二〇二〇年に向けて、スポーツインフラも整備されていくでしょう。

一方、山本学部長がおっしゃったように、アントラージュ(アスリートをサポートする人たち)に対する支援は、まだまだこれからです。私たちが現役の時代は、コーチやトレーナーも企業に雇用されていました。今は

トップレベルでの試合経験がある人であれば、ほんの1mmの違いで勝負の結果が変わってしまうことをよく知っています。

現在のスポーツの世界では、バイオデータに基づいたトレーニングが行われています。アスリートの身体に計器を取り付けて、競技中の心拍数や血圧などを計測するというものです。例えばバイアスロンは、クロスカントリスキーで数km走った後に射撃を行う競技です。射撃に入る時の選手の心拍数が高過ぎれば、当然、的に当たりにくくなります。バイオデータを計測していれば、射撃に入る前にスピードを落とすようにコーチが指示を出すことができます。ボールゲームなどでは、バイオデータによって選手の交代を考えることも可能です。

こうしたスポーツに関する最新技術を開発したり、実際に取り入れたりするには、やはり国からの支援が必要になってきます。

企業がスポーツ支援に 果たす役割

中村 先ほどお話がありましたように、トヨタ自動車でも、運動部をはじめスポーツ支援に積極的に取り組んでおられます。企業がスポーツ発展に果たしてきた役割について、豊

田プロや嘱託契約の人がほとんどです。つまり、チームの成績や選手の引退などで、仕事がなくなる人が多くいます。そうした状況を改善しなければなりません。なお、二〇一一年にIOCにも「アントラージュ委員会」が設置され、アントラージュの地位向上に取り組んでいます。

また、今回の招致活動のなかで、日本政府は国際貢献事業「スポーツ・フォー・トゥモロー」を掲げました。今後、一〇〇カ国以上の発展途上国に対して、スポーツインフラの整備を支援したり、アスリートや指導者を送って草の根の支援を行ったりする予定です。国内のレベルを高める施策と海外のスポーツ振興に貢献する施策を、バランスを取りながら行っていくことが大切です。

スポーツの本当の 素晴らしさを教えてくれた 浅田選手と高梨選手

小谷 政府によるアスリートに対するサポート強化は、大変ありがたく、心強く思っています。一方で、アスリートは、それだけ責任を感じています。競技の成績だけでなく、人として尊敬される存在になる覚悟を持たなければなりません。私は逆に、それが選手たちのプレッシャーになるのではないかと心配し

田委員長はどのようにお考えですか。

世界を目指す アスリートを支える 中間層としての実業団スポーツ

豊田 戦後、多くの企業においてスポーツチームを保有する動きが広がり、一九六四年の東京オリンピックで実業団チームの選手が大活躍したこともあって、各企業は一段とスポーツ活動に力を入れてきました。しかし、バブル崩壊後の厳しい経営環境において、廃部・休部せざるを得なかった実業団チームが相次いだことは、ご存じのとおりです。一方で、現在も運動部を存続させている企業、スポーツ大会のスポンサーや広告の掲出といったかたちでスポーツ支援を行っている企業も数多くあります。

企業スポーツの意義の第一は、人材育成です。先ほどお話したように、スポーツで培ったさまざまな力は、企業人としても、あるいは他の分野においても、活かすことができます。選手として成功しなくても、指導者として成功することもありますので、人材育成の観点から、企業が継続してスポーツ活動に投資することは大切です。

第二の意義は、日本におけるスポーツの裾野を広げることです。オリンピック・パリリ

ていました。

はからずも、ソチ冬季オリンピックでは、高梨沙羅選手、浅田真央選手といった有力選手がメダルを逃しました。ところが国内では、メダルが取れなかった選手を非難する声は、全くといっていいほど聞かれませんでした。残念ではあるけれど、選手たちが、立ち直り、立ち向かっていく姿を見せることが、スポーツの本当の素晴らしさであり醍醐味なのだと思います。

こうしたソチでの経験は、二〇二〇年に向けて、将来を期待されている選手たちにとって、非常に意味のあるものでした。勝ち負けも大切ですが、それ以上に、最後まで諦めず攻め抜くこと、負けても諦めずに立ち向かうことが大切であると教えられたからです。

バイオデータで作戦が変わる

山本 小谷さんから高梨選手の話が出ましたが、あれだけ世界大会で勝っていたのにどうしてオリンピックで勝てなかったのか、不思議に思った人も多かったのではないのでしょうか。連続して世界のトップに立った選手に対して、次も必ず勝てると思ってしまう信仰のようなものが私たちにはあります。しかし、

ンピックや世界選手権で活躍できるのは一部の人たちです。トップのレベルを上げるためには、競技の裾野を広げていく必要があります。例えば、実業団の野球チームは、プロ野球選手になれなかった人たちの受け皿にもなっていますし、プロ野球選手を目指す人のステップにもなっています。

中村 荒木田理事から、ご自身が企業スポーツでご活躍された経験も踏まえて、お話しただきたいと思います。

アスリートの雇用に積極的な 企業が増え始めた

荒木田 豊田委員長のおっしゃるとおり、日本のスポーツの発展は、企業スポーツをなくして語れません。これまで日本が多くのメダルを獲得できたのも、高度成長期の企業スポーツの繁栄があればこそです。

私も、その恩恵を受けた一人です。私は、一九七二年に日立製作所に入社し、バレーボール部に所属していました。会社にはほとんど行かず、朝から晩まで練習していました。職場の目と鼻の先にある体育館で練習していたので、帰宅途中の社員たちが見学に来てくれ、試合のときは、会社の応援団が応援してくれました。勝って職場にあいさつに行くと、皆さん「よくがんばったね」と褒めてくれま

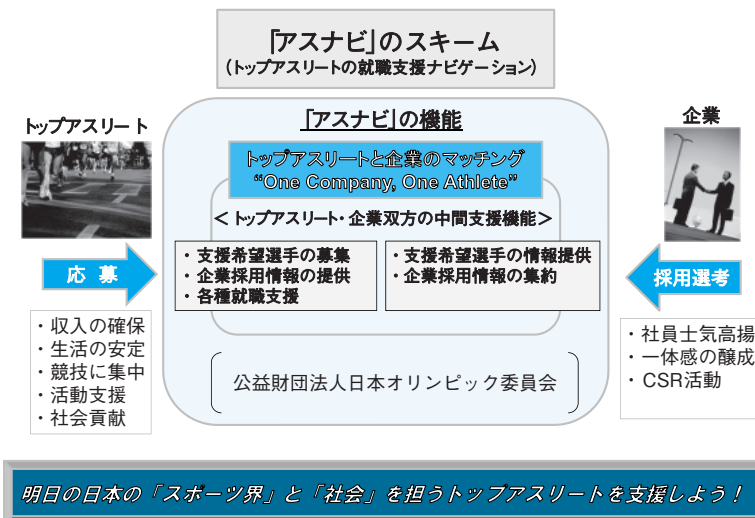
山本 人がスポーツを見に行きたいと思うのには三つの要素が絡んでいます。一つは、自分の身近な人間が出ていること。自分の孫が出ていれば誰だって運動会を見に行くでしょう。自分の会社の選手が出ている場合も同じことです。二つ目は、目の前の試合が記憶に残る試合であること。世界新記録が出た瞬間にその場にいられる幸福感は、スポーツならではのものです。三つ目は、高い技術で白熱の戦いが繰り広げられ、エキサイティングであること。この三つの要素がいっぺんに一つになるのがオリンピッククなどのです。

三つの要素に関して、日本企業は選手を抱えることで大きく貢献してきました。それがあある時期から、社員にとって選手が身近であ

これからの企業によるスポーツへの貢献とは

今後、企業の皆様にも二〇二〇年に向けてスポンサードやアスリートの支援などでお力をお借りする場合も多くなると思いますが、お金の数字でなく、その感動がもたらす無形の財産や心の活力という部分にぜひ目を向けていただきたいと思います。

中村 山本学部長からも、企業への期待を伺いたいと思います。



した。バレー部員は全員が正規雇用でしたから、引退後も会社に残ることができました。会社と運動部の一体感があつた、とても良い時代だったと思います。

しかし、バブル崩壊以降、企業のスポーツ活動は、福利厚生の一環として運動部を保有するかたちから、冠大会など、支援するかたちに変わり、アスリートの雇用形態も大きく

変化しました。私たちがアスリートと企業のウイン・ウインの関係を理想に掲げ「アスナビ」を始めたのも、そうした時代背景があつたからです。「アスナビ」に参加した企業からは、ヒアリングを行ったところ、意外なほど良い反応をいただいています。忍耐力があるアスリートは企業が求める人材像とも一致していますし、「アスリートを採用することで、職場が明るくなる、チームワークが良くなり、企業の一体感の醸成に非常に役に立つ」という声もありました。

「アスナビ」の活動を通じて、企業の意識が変わってきていることを感じます。アスリートを雇用するには多額の費用がかかるという誤解も解け、パラリンピアンに関しでは、税制優遇措置があることも認知されてきました。さらに、「アスナビ」を通じて雇用していただいたアスリートたちが職場でも結果を出しているのので、「今後もアスリートをぜひ採用したい」という声も増えています。また、アスリートを雇用したことでスポーツに対する理解が深まり、競技団体や大会のスポンサーになってくれる企業も出てくるなど、相乗効果もありました。

中村 同じスポーツでも、花形スポーツもあれば、マイナーなスポーツもあります。シン

ることよりも、テレビ画面や写真、活字を通して企業の認知度を高めることに心がシフトしていきます。今では、企業の広告を付けて走っている陸上選手も、実際は母校のグラウンドで練習をしていて、企業に対する忠誠心は昔ほどではない場合があります。荒木田理事が指摘されたような、会社と運動部の一体感は生まれにくい時代なのです。

では、これからの企業によるスポーツへの貢献として、どのようなかたちがあり得るのでしょうか。例えば、アスリートではない人たちとも契約して活躍してもらうというのはどうでしょう。学校や介護施設に企業の契約するコーチ、ドクター、トレーナー、フィジオセラピスト、管理栄養士などを派遣して、運動の必要な人に指導をする。そのときに企業名が入ったユニフォームを着てアピールするのは、企業のイメージ戦略の一環として、そんなスポーツ貢献を考えてもいいのではないのでしょうか。

豊田 当社では、毎年十一月に駅伝大会を開催しています。全社の部署対抗戦なので、約五〇〇チームが参加します。一般・女性・シニアに分かれ、各部署で選ばれた選手は、三カ月も練習をするようです。応援団の競争もあるし、炊き出しも行います。そうしたスポーツ行事を通じて、各職場、会社全体に一体

クロナイズドスイミングのパイオニアであった小谷さんから、企業に対する期待、アスリートの声などをお聞かせいただきたいと思っています。

アスリートたちは胸を張って自分を企業に売り込んでほしい

小谷 荒木田理事の高度成長期における実業団チームのお話は、シンクロナイズドスイミングというマイナースポーツからすると、とてもうらやましく感じます。私が現役だったころのシンクロナイズドスイミングは、企業からのバックアップは憧れで、コーチはみんな手弁当、先輩選手は皆さん裕福な家庭のお嬢さんたちでした。

現在は、企業がチームを持つだけでなく、選手個人と契約するかたちも増えています。フェンシングの太田雄貴選手が好例ですが、マイナースポーツであっても、実績だけでなく自分を上手にアピールする能力があれば、企業のバックアップを受けることができます。これからのアスリートは、企業から一方的に支援してもらうのではなく、胸を張って「自分が企業にどんな貢献ができるのか」を売り込んでいくべきです。また、アスリートのマネジメントを専門とする企業もありますので、そうした企業も活用しながら、自ら能力を発

感が生まれると思っています。

中村 最後に、豊田委員長から、経団連のスポーツ推進委員長として今後の委員会活動についても含め、お話しいただければと思います。

スポーツの現場の声を聞き、現場の改善に貢献したい

豊田 今日は、皆さんの声を直接お聞きすることができ、この委員長の重さを認識するとともに、あらためて話を伺うことの大切さがわかりました。企業においても、経営者は、最終的な決断をしますが、すべてのアイデアを持つているわけではありません。答えはむしろ現場にあります。スポーツ振興に関しても、現場や専門家の声に耳を傾け、現場の改善に貢献することが大切です。

経団連のスポーツ推進委員会は、昨年末に発足したばかりですが、すでに多くの企業が関心を持ち、約一五〇社が参加しています。今後の委員会活動を通じて、企業によるスポーツ支援の機運を一層高めていきたいと考えています。

中村 本日は貴重なご意見をありがとうございました。

(二〇一四年四月四日 経団連会館にて)